

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-⑥)

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。					
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,487	1,552	1,032	986
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	1	0	0	
		合計(a+b+c)	1,488	1,552	1,032	
	執行額(百万円)	1,438	1,552	1,032		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 					

測定指標	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-	△
		-	69% (11/16)	79% (11/14)	73% (11/15)	71% (10/14)	50% (7/14)	各年で60%以上	
	年度ごとの目標値	/	50%	50%	50%	60%	60%	/	
	各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
-		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-	○	
-		各種成果を施策等に活用	各種成果を施策等に活用	各種成果を施策等に活用	各種成果を閣議決定文書「気候変動の影響への適応計画」の策定等に活用	COP22交渉、長期低炭素ビジョンの取りまとめ等に活用	-		
年度ごとの目標	/	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	/		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	<p>○地球環境保全試験研究費について、外部有識者により構成される評価委員会が業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)において、4点以上を獲得した研究開発課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均を実績値として、目標達成度を測定している。平成24~27年度では69~79%といずれも60%を超えたが、平成28年度は50%と目標に至らなかった。</p> <p>○各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況については、得られたデータや知見等について、COP22交渉、長期低炭素ビジョンとりまとめ等に活用されており、施策の目標は達成されている。</p>

評価結果	施策の分析	<p>○本施策は、気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)や、地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)等に基づく基盤的施策の一つとして実施されるものである。</p> <p>○長期的・継続的な観点から、航空機による温室効果ガスの継続的な観測を始めとする気候変動の監視・観測、その基盤技術の開発等を計画的かつ着実に進めており、施策目標に有効に寄与している。</p> <p>○気候変動の影響評価に関する最新の知見を収集するとともに、諸外国(インドネシア、モンゴル、太平洋小島嶼国等)において、各分野の気候変動影響評価および適応計画等の策定を政府機関及び研究機関等と協働して実施しており、施策目標に有効に寄与している。</p> <p>○我が国が拠出している地球環境戦略研究機関(IGES)は、低炭素社会及びSDGs等の優先課題に向けた戦略的な調査研究、監視・観測、国際的なネットワーク構築等を行っており、平成28年度は、国内外で67の政策・研究成果物が作成・出版される等、環境問題の研究、啓発を主導している。また、ICCG(気候行政国際センター)が発表した「2016年版気候変動シンクタンクランキング」において、「欧米外地域での気候変動研究機関」のランキング第1位を獲得する等、国内外での実践的な政策提言に貢献している。</p> <p>○同様に我が国が拠出しているアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、途上国の科学的能力の開発・向上を集中的に行うこと等を目的に、平成28年度は公募型共同研究プログラムを24件、若手研究者等を対象とした開発途上国の能力・向上プログラムを10件実施した。これらの実施によって途上国等へ我が国の知見等を展開・共有することにより、施策目標の達成に有効に寄与している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 本施策は地球環境保全の基盤的施策として重要な施策の1つであることから、今後も継続していく。</p> <p>【測定指標】 前者の測定指標については、進捗を明確化するため引き続き過去5年間の平均で評価することとし、目標値は60%とする。また、平成28年度の実績値が目標に至らなかったことから、研究者と行政の情報共有や意見交換等をより密に行い、施策のニーズに合った研究成果を出すことにより、当施策の一層の推進に貢献していく。 また、後者の測定指標については、当該年度中に作成された政府文書や行政施策への活用状況が分かる記載とする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○地球環境保全試験研究については、その採択審査、中間評価及び事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用しながら審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。</p> <p>○IGESの運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。</p> <p>○APNの公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。</p> <p>○専門家によるGOSATサイエンスチームを運営し、そこでの議論をGOSATの運用に反映させている。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	IPCC第5次評価報告書
---------------------------	--------------

担当部局名	地球環境局 研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	木村 正伸	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------------	--------------------	-------	----------	---------